

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 中村 裕一郎						
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定												
根拠法規 (具体的な 条項を記載)	-		関係する計画、 通知等	-									
主要政策・施策	障害者施策		主要経費	社会保障									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の一般企業への雇用が進む中で、企業における就業について理解が不足している障害者やその保護者等、又は障害者の雇用に関するノウハウが不足している企業、特に中小企業に対し、労働局やハローワークが中心となって職場実習先の確保、あっせん及び一般雇用に対する意識啓発を行うことによって障害者雇用の一層促進を目指す。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各労働局に職場実習先の確保、あっせん及び一般雇用に対する意識啓発を専門的に取り扱う就職支援コーディネーター(一般雇用移行分)等を配置し、関係機関等と連携しながら職場実習を総合的かつ効果的に推進するとともに、就労支援セミナー、事業所見学会等を実施することにより、福祉、教育、医療から雇用への移行を推進する。												
実施方法	直接実施												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求							
	当初予算	324	236	223	280	330							
	補正予算	-	-	-	-	-							
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-							
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-							
	予備費等	-	-	-	-	-							
	計	324	236	223	280	330							
	執行額	35	189	196									
	執行率 (%)	11%	80%	88%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	11%	80%	88%										
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由									
	諸謝金(雇用勘定)	188	213	合同面接会やバスマスターの新規実施による要求額増。									
	庁費(雇用勘定)	67	92										
	委員等旅費(雇用勘定)	11	11										
	障害者等雇用安定促進業務庁費(一般会計)	8	8										
	職員旅費(雇用勘定)	3	3										
	その他	3	3										
	計	280	330										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度				
	ハローワークにおける障害者 の就職件数を前年度実績以上とする。	ハローワークにおける障害 者の就職件数	成果実績	人	84,602	90,191	93,229	-	-				
			目標値	人	77,883	84,602	90,191	-	93,229				
			達成度	%	109	107	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
	企業と就労移行支援事業 所等との面談会・見学会実 施後、就職に繋がった企業 数を目標値以上とする。	面談会・見学会実施後に就 職に繋がった企業数(※新 事業のため、成果実績は平 成29年度から把握予定)	成果実績	件	-	-	-	-	-				
			目標値	件	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ												

活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
							活動実績	件		
セミナー開催回数			当初見込み	件	250	460	600	800		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
							活動実績	件		
職場実習実施回数			当初見込み	件	-	-	1,163	-		
単位当たりコスト		算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
							単位当たりコスト	百万円		
X:執行額(百万円)／Y:セミナー参加者数(人)			計算式	X / Y	34.6百万円／26,320人	189百万円／23,731人	196百万円／21,517人	-		
単位当たりコスト		算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
							単位当たりコスト	百万円		
X:執行額(百万円)／Y:職場実習実施件数(件)			計算式	X / Y	-	-	196百万円／1,163件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プラン	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)								
		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)								
	政策評価	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度		
							年度	29 年度		
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	84,602	90,191	93,229	-	-	
			目標値	件	77,883	84,602	90,191	-	93,229	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、障害者雇用における企業への就労理解への促進、障害者に対する職場実習の推進、企業と福祉分野との連携の促進を実施することで、障害者雇用の促進を図るものであるため、施策目標の達成に寄与するものである。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	セミナーの開催に必要な経費等、事業の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	謝金の辞退等があったことに加え、旅費が当初見込みより過小であったため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナーや合同面接会等の効率的な実施に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を上回っており妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	○	セミナーの開催や職場実習等は、直接、対象者等の理解を促進するため実効性の高い手段である。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っており妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度におけるセミナー開催回数及び職場実習件数は当初見込みを大幅に上回っており、一般雇用への理解促進に繋がっていると考えられ、障害者雇用対策として有効な施策となっている。			
	改善の方向性	今後も引き続き当該事業を実施する必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 り状 通	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0057
平成25年度	新25-45	平成26年度	573	平成27年度	577
平成28年度	567				
<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <pre> graph TD A[厚生労働省 196百万円] --> B["A. 都道府県労働局 196百万円"] B -- "【予算示達】" --> C["・障害者等に対する企業就労の理解促進 ・障害者に対する職場実習推進"] style A fill:#fff,stroke:#000 style B fill:#fff,stroke:#000 style C fill:#fff,stroke:#000 </pre> </div>					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)					

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	愛知労働局	-	セミナー開催等経費	3	-	-	-	-
2	宮崎労働局	-	セミナー開催等経費	2	-	-	-	-
3	鳥取労働局	-	セミナー開催等経費	1	-	-	-	-
4	山形労働局	-	セミナー開催等経費	1	-	-	-	-
5	長野労働局	-	セミナー開催等経費	1	-	-	-	-
6	沖縄労働局	-	セミナー開催等経費	1	-	-	-	-
7	岐阜労働局	-	セミナー開催等経費	1	-	-	-	-
8	新潟労働局	-	セミナー開催等経費	1	-	-	-	-
9	大阪労働局	-	セミナー開催等経費	1	-	-	-	-
10	神奈川労働局	-	セミナー開催等経費	1	-	-	-	-

B

国債債務負担行為等による契約先上位10者リスト

西岸債務負担行為等による契約完工件10件リスト									
ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)	
1	-	-	-	-	-	-	-		